

2022(令和4)年度

事業計画書並びに収支予算書

宇 部 商 工 会 議 所

目 次

I. 基本方針	1
II. 重点項目	2
III. 事業項目	4
IV. 会計別収支予算総括表	9
V. 積立金収支予算総括表	10
VI. 一般会計 収支予算書	11
VII. 特別会計 共済事業等収支予算書	14
VIII. 特別会計 特退職金共済制度収支予算書	15
IX. 特別会計 中小企業相談所収支予算書	16
X. 特別会計 労働保険事務組合収支予算書	17
XI. 特別会計 退職資金積立金収支予算書	18
XII. 特別会計 その他積立金・基金	19

I. 基本方針

未来につなぐ産業と活力に満ちた宇部の実現

2020年1月に国内で新型コロナウイルスの感染者が確認されてから2年超が経過しますが、昨秋、第5波の終息後、回復基調にあった日本経済も現在第6波（オミクロン株の流行）により、未だ景気の先行きが全く見えない状態が続いております。

このような中、宇部市は昨年11月1日、市制施行100周年の大きな節目を迎え、篠崎市長のもと市民が新しい100年に向けて第1歩を踏み出しましたが、令和4年度は市産業振興においても「第五次宇部市総合計画」をはじめ「宇部市産業振興計画」や「宇部市成長戦略」が実行に移される重要な分岐点となる年でもあります。当会議所としても、令和4年度は「次世代へつなぐ活力に満ちた強い産業のまちづくり」の実現に向けて、宇部市や関係機関と協力しながら、医療・健康関連や、環境・エネルギー関連、宇宙産業やDX（IoT・AI・5G等）、バイオなどといった次世代技術関連分野における成長産業の創出・育成に尽力していきたいと思っています。

一方、次世代へ繋がる強い産業を構築していくためには当市経済を下支えしている小規模事業者の底上げが必要となります。そのため、当所では宇部市と共に「経営発達支援計画」を昨年策定したところですが、現在、新型コロナウイルス感染症の影響などにより小規模事業者を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。しかし、「脅威」を「機会」と捉え、事業者が持続的成長を図るために外部環境の変化に即応できる新ビジネスモデルの構築に取り組んでいく姿勢が必要です。そこで、当所といたしましても金融・税務などの本来業務（小規模事業者経営改善普及事業）だけでなく、中小企業が取り組むDXやSDGsなど中小企業者が行う新しい取り組みについても宇部市や関係機関と連携しながら事業者の支援を行っていきます。

令和3年11月に当市中心市街地の歩道と側道を有効活用する目的で試験的に実施されたイベント「TOKIWAIKOT」は山口大学工学部の学生が企画し、1日半で約5,000人の人出があり大変盛況でした。特筆すべきところは、来場者に普段中心市街地を歩かない学生や若年夫婦が多く見受けられたことで、イベント次第では若者が中心市街地に訪れるキッカケとなることを発見することができました。今後は、学術機関のノウハウやネットワークを活用しながら、「にぎわい宇部（まちづくり会社）」を中心に宇部市と連携しながら、中心市街地の賑わい創出に一層取り組んでまいりたいと思います。

最後に、令和4年10月31日に当所役議員の任期が満了となることから、次期体制を整えるための役員・議員選挙を実施いたします。改選後の新体制において、当会議所内外の諸課題をタイムリーに解決していくために会頭諮問委員会を設置します。また、コロナ禍でも会費を拠出してくださる会員の皆様のために会員サービスの一層の充実を図ると共に、当所財政基盤の強化のために会員増強や生命共済をはじめとする手数料収入の増加に積極的に取り組んでまいります。

Ⅱ. 重点項目

「次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまちづくり」への貢献と会員の多様なニーズにあったサービスを提供するための会議所財政基盤・組織力の強化

(1) 「次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまちづくり」への貢献

宇部市第5次総合計画や宇部市産業振興計画の実現に向け、宇部市や関係機関と協力して「次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまちづくり」に貢献する。その中でも、特に医療・健康関連や、環境・エネルギー関連、宇宙産業やDX（IoT・AI・5G等）、バイオなどの次世代技術関連分野における成長産業の創出・育成に協力する。

また、「うべ産業共創イノベーションセンター志」や金融機関等と連携しながら、オープンイノベーションや起業・創業を効率的に推進し、宇部市と連携し「サテライトオフィスの誘致」や「企業立地の推進」を行っていく。さらに、宇部市と共同で策定した経営発達支援計画に基づき、中小企業の経営基盤強化と事業継続の促進を伴走型支援により実現していく。

- ① 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保
 - A. 成長産業の創出
 - B. 起業・創業しやすい環境づくり
 - C. 企業誘致の推進

- ② 伴走型支援による中小企業の事業継続力強化
 - A. 付加価値や生産性向上の推進
 - B. 経営基盤の強化や経営安定化の推進
 - C. 自然災害や新型コロナウイルスが発生した場合の中小企業の事業継続力確保支援
 - D. 円滑な事業承継の推進
 - E. 中小企業のDX促進

- ③ 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり
 - A. 企業の人材確保の支援
 - B. 経営者や従業員の能力向上
 - C. 働きやすい環境づくり（健康経営の推進、多様な働き方の実現）

- ④ まちの活性化と魅力づくり
 - A. 人が集う場や機会の創出
 - ・まちなかの賑わいづくり
 - ・広域観光連携の推進
 - ・まちづくりと連動した中心市街地の活性化
 - ・まちの魅力創出と質の向上
 - B. 魅力ある個店の創出と育成
 - ・魅力ある個店づくり
 - C. 安全・快適な市民生活を実現する仕組みづくり
 - ・市民向けサービス産業の創出と育成
 - ・多様な販売方法等の導入促進

(2) 会員の多様なニーズにあったサービスを提供するための会議所財政基盤・組織力の強化

10月31日に当所役議員の任期が満了となることから、役議員選任規程に基づき、次期体制を整えるための役員・議員選挙を実施する。その後、役員・議員選挙後の11月1日からの次期体制において、当所運営及び地域経済に関する諸課題を解決するための会頭諮問委員会を設置する。

また、地域の総合経済団体として、会員事業者を中心とした地域事業者の実情に基づき、Withコロナ時代においても事業者の持続的発展に資するような具体的な要望を行政に対して提出する。

その他、従来から要望の多い労働保険事務組合「一人親方等」の委託認可取得と手数料収入の増加について検討し、会員事業所のE-mailアドレスの保有・使用状況と活用に関する調査を行い、情報発信のICT化を推進する。

① 会員組織力の強化

- A. 役員・議員選挙の実施
- B. 会頭諮問委員会の設置
- C. 会員増強運動の実施

② 会議所財政基盤の強化

- A. 生命共済制度を中心とした共済制度の普及推進

③ 会議所組織の生産性向上

- A. 会議所内のDX推進
 - ・会議所職員のDX人材の育成
 - ・改正電子帳簿保存法等の法改正への対応による業務のデジタル化とペーパーレス化の実現
- B. 会議所業務マニュアル化の推進
- C. 職員の計画的育成を図るための人事考課制度の導入
 - ・外部専門家の指導による人事考課制度の設計
 - ・外部専門家の指導による考課者訓練
 - ・OJTやOff-JTによる職員の資質向上

④ 会員の多様なニーズに応えられる会員サービスメニューの充実

- A. 行政に対する要望活動
- B. 労働保険事務組合の委託先拡充の検討
- C. E-mail等による会員向け広報手段の導入
- D. 環境変化に対応した福利厚生メニューの構築
- E. 国・県・市が実施する支援策のタイムリーな情報発信

Ⅲ. 事業項目

1. 商工会議所の本来業務

(1) 産業振興

- ① 工業・建設業等の振興と技術基盤の強化
 - A. 山口県産業技術センター等産業技術研究機関の利用促進
 - B. 宇部臨空頭脳パーク並びに宇部新都市への企業誘致支援
 - C. 公共工事関係事業等計画説明会の開催
 - D. 公共事業の地元発注の促進と地元企業の育成
 - E. 新連携事業、地域資源活用事業、農商工連携事業の支援

- ② 商業振興
 - A. 中心市街地活性化事業の推進
 - a. 中心市街地活性化協議会の開催
 - b. 宇部市中心市街地活性化基本計画の推進
 - c. 中心市街地個別商店街等事業への支援
 - d. 商業振興対策事業の活用支援
 - e. まちづくり活動団体（NPO等）との連携・協働並びに支援
 - B. 宇部市商店街連合会事業への支援

- ③ 観光振興
 - A. 農商工連携・6次産業化の支援
 - B. 地元製品の育成及び地産地消・地産他消活動の推進
 - C. 国内外取引紹介・斡旋の実施
 - D. その他観光イベントの支援・実施
 - a. 山口県央連携都市圏域形成への参画・提言、支援
 - b. せとうちDMO、山口DMO、宇部DMOとの連携
 - E. (一社)宇部観光コンベンション協会事業への支援
 - F. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会事業への支援
 - G. うべまると元気ネットワーク組織への支援

- ④ 環境関連事業の推進
 - A. 容器包装リサイクル法に基づく申告指導
 - B. 公害健康補償法に基づく申告指導
 - C. 産業廃棄物広域処分場の利用促進
 - D. 環境対策に関する調査研究・提言
 - E. 産業ゴミの発生抑制、減量化、リサイクル化のための意識啓発
 - F. リサイクル製品の利用促進
 - G. SDGs（持続可能な開発目標）の啓発

- ⑤ 陳情・要望提言活動
 - A. 宇部市の施策に対する要望活動の実施

- B. 山口県商工会議所連合会を通じた国・県等への要望活動の実施
- C. 中小企業に係る税制等の法案について地元選出国會議員等への陳情・要望活動の実施
- D. 日本商工会議所や関係機関との連携を強化による中小企業の活性化施策を提言・要望の実施

(2) 地域振興

- ① 新川市まつりへの支援
- ② 宇部市花火大会への支援
- ③ 宇部まつりへの協力及びパレードへの参加
- ④ (一財)宇部市文化創造財団への支援
- ⑤ ときわ公園まつりの支援
- ⑥ (一社)宇部市スポーツコミッション活動への支援
- ⑦ レノファ山口 FC ホームタウンへの支援
- ⑧ 宇部市フィルムコミッション活動への支援
- ⑨ うべ未来エネルギー株式会社への支援
- ⑩ 宇部市常盤動物園協会への支援
- ⑪ UBE ビエンナーレ (現代彫刻展) への支援

(3) 中小企業の育成・支援

- ① 経営改善普及事業の推進
 - A. 経営全般にわたる巡回・窓口相談指導の強化
 - B. 金融斡旋・指導の強化
 - C. 経理・記帳指導及び青色申告・税務決算指導
 - D. 講習会等の開催による指導 (各種講演会・講習会・セミナーの開催)
 - E. 経営安定に係る各種制度の普及
 - F. 中小企業景況調査・早期景気観測 (LOB0) 調査事業の実施
 - G. 創業 (予定) 者に対する支援の実施 (起業塾等の開講)
 - H. 経営革新に取り組む事業者に対する支援の実施
 - I. 経営力向上に取り組む事業者に対する支援の実施
 - J. 事業承継を検討する事業者に対する支援の実施
 - K. ICT ツールの活用推進及び支援の実施
 - L. 経営セーフティ共済制度の普及
 - M. 小規模企業共済制度の普及

- ② 経営安定特別相談事業の推進
 - A. 個別相談体制の強化
 - B. 政府系金融機関・信用保証協会との連携
- ③ 経営発達支援事業の推進
- ④ 事業継続力強化支援事業の推進
- ⑤ 宇部地域中小企業支援センター事業の推進
 - A. 窓口相談事業
 - B. 専門家派遣事業
- ⑥ 消費税の制度改正に伴う相談事業の推進
 - A. セミナー・講習会の開催
 - B. 個別相談等の実施
 - C. 巡回訪問・窓口相談等の実施
 - D. 軽減税率・価格転嫁対応、クラウド会計、キャッシュレス化、マイナポイントへの対応
 - E. 中小・小規模事業者への広報活動

(4) 人材育成支援と労働環境整備支援

- ① 人材育成
 - A. 技術技能の普及検定の実施
 - B. 新入社員研修講座の開催
 - C. パソコン教室の運営
- ② 雇用・就職の支援
 - A. 企業合同就職説明会の開催
 - B. インターンシップ制度の促進・支援
 - C. 高卒者等雇用促進事業の支援
 - D. キャリア教育推進事業の支援
 - E. 宇部市障害者就労支援ネットワークへの参画
- ③ 労働環境の整備と労働条件の改善のための諸施策の普及
 - A. 働き方改革並びに健康経営の推進
 - B. 同一労働同一賃金対応セミナーの開催
 - C. BCP（事業継続計画）並びに新型コロナウイルス感染症等対策の啓発
- ④ 高等学校の支援
 - A. 宇部商業高等学校運営協議会への参画
 - B. 宇部工業高等学校運営協議会への参画
 - C. 宇部西高等学校運営協議会への参画

(5) 国際交流及び国際経済活動の推進

① 国際交流の推進

- A. 宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会事業への協力及び交流支援
- B. 威海市等との交流支援
- C. カステジョ市等との交流支援

② 国際経済活動の推進

- A. 貿易に関する相談並びに輸出に関する原産地証明等、貿易関係証明書の発行
- B. ジェトロ関連事業の支援
- C. 宇部クルーズ振興協議会への協力

(6) 諸会議の開催

① 常議員会・部会・委員会活動の強化

② 女性会・青年部の事業推進への協力

③ 山口県商工会議所連合会事業への協力並びに議員大会開催（当所引受け）

④ 行政機関及び関係団体との連携強化

⑤ 隣接商工会議所、商工会地区との経済界交流事業の実施

- A. 宇部小野田広域商工サミットへの参加

2. 商工会議所の機能強化

(1) 会員サービス事業の充実

① 地区別担当制による会員巡回の強化

② 新規会員サービス事業の企画及び具現化

③ 会員事業所 PR 活動の積極的展開

④ 生命共済等各種共済事業の普及及び加入促進

- A. 生命共済制度「しあわせ共済」
- B. 特定退職金共済制度
- C. 総合・大型保障共済制度
- D. 日本商工会議所会員向け保険制度（ビジネス総合保険、業務災害補償等）
- E. 山口県火災共済制度

⑤ 会員対象の健康診断の受診促進

⑥ 労働保険事務代行(労働保険事務組合)事業の推進

- ⑦ 販路開拓・拡大支援事業の推進
 - A. 商工会議所ビジネスドラフトやまぐち事業の支援
 - B. 商工会議所商談モール「ザ・ビジネスモール」の活用

- ⑧ 会員大会の実施

- ⑨ 表彰事業の実施
 - A. 永年勤続役議員の表彰
 - B. 永年継続会員企業の表彰
 - C. 永年勤続従業員表彰
 - D. 優良従業員表彰
 - E. 日本商工会議所等への表彰推薦

- ⑩ 会員並びに共済制度加入者サービス事業の充実

- ⑪ 窓口対応の充実

- ⑫ 新型コロナウイルス感染症対応の支援

(2) 情報化の推進及び提供

- ① 会議所広報の内容の充実
 - A. 宇部会議所だよりの発行
 - B. 宇部商工会議所ホームページ及び SNS の活用
 - C. 定期調査
 - D. その他情報提供（各種資料整備による調査）

- ② 会議所基幹システム（チェンバーズパック）の活用促進

- ③ リモートワークの研究・活用

- ④ 特定個人情報（マイナンバー）保護の強化

(3) 組織運営

- ① 財政構造の見直し及び各種収益事業の強化

- ② 事務局経費の削減及び業務改善提案制度の推進

- ④ 中期計画及び新規事業開発プロジェクトの推進

- ⑤ 各種研修事業等による職員の資質（含 ICT スキル）向上

- ⑥ 会議所会館の設備更新・補修

令和4年度 会計別収支予算総括表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【収入の部】

(単位:千円)

会計別 科目	一般会計	特 別 会 計				R4予算額 合計 A	R3予算額 B	増減額 A-B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 会費	67,796	0	0	0	0	67,796	66,196	1,600
2. 特商負担金	2,220	0	0	0	0	2,220	2,020	200
3. 事業収入	55,755	27,000	226,000	3,120	4,600	316,475	306,352	10,123
4. 交付金・委託金	9,107	0	0	61,620	3,000	73,727	70,894	2,833
5. 繰入金(一般)	0	8,564	504	10,175	0	19,243	19,498	△ 255
6. 繰入金(その他)	2,934	0	0	0	0	2,934	915	2,019
7. その他収入	2,042	2	1	380	1	2,426	4,253	△ 1,827
8. 繰越金	73,209	0	0	0	0	73,209	60,572	12,637
合 計	213,063	35,566	226,505	75,295	7,601	558,030	530,700	27,330

【支出の部】

(単位:千円)

会計別 科目	一般会計	特 別 会 計				R4予算額 合計 A	R3予算額 B	増減額 A-B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 事業費	77,768	2,329	220,006	8,923	301	309,327	300,642	8,685
2. 給与費	17,382	24,071	5,014	51,796	3,524	101,787	100,056	1,731
3. 福利厚生費	4,801	4,466	969	10,234	590	21,060	20,868	192
4. 会議費	4,954	0	0	0	0	4,954	3,658	1,296
5. 管理費	21,782	4,700	516	1,680	1,752	30,430	26,285	4,145
6. 繰出金(一般)	23,950	0	0	0	0	23,950	26,970	△ 3,020
7. 繰出金(その他)	0	0	0	2,662	1,434	4,096	3,577	519
8. その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 繰越金(予備費)	62,426	0	0	0	0	62,426	48,644	13,782
合 計	213,063	35,566	226,505	75,295	7,601	558,030	530,700	27,330

令和4年度 積立金収支予算総括表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【収入の部】

(単位:千円)

会計別 科目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	商工業 振興基金	その他 積立金	合 計
1. 会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 特商負担金	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	0	0	0	0	0	0	0
4. 交付金・委託金	0	0	0	0	0	0	0
5. 繰入金(一般)	4,007	0	0	0	0	700	4,707
6. 繰入金(その他)	2,662	0	0	0	0	0	2,662
7. その他収入	2	0	0	0	0	0	2
8. 繰越金	72,511	144,267	70,004	4,398	794	6,100	298,074
合 計	79,182	144,267	70,004	4,398	794	6,800	305,445

【支出の部】

(単位:千円)

会計別 科目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	商工業 振興基金	その他 積立金	合 計
1. 事業費	0	0	0	0	0	0	0
2. 給与費	0	0	0	0	0	0	0
3. 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
4. 会議費	0	0	0	0	0	0	0
5. 管理費	0	0	0	0	0	0	0
6. 繰出金(一般)	0	0	0	0	0	0	0
7. 繰出金(その他)	0	0	0	0	500	1,000	1,500
8. その他支出	0	0	0	0	0	0	0
9. 繰越金(予備費)	79,182	144,267	70,004	4,398	294	5,800	303,945
合 計	79,182	144,267	70,004	4,398	794	6,800	305,445

令和4年度 一般会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款 項				
1. 会費	67,796	66,196	1,600	
会費	62,396	62,396	0	一般会費
特別会費	5,400	3,800	1,600	宇部まつり特別会費 3,800 新川市まつり特別会費 1,600
2. 負担金	2,220	2,020	200	
負担金	2,220	2,020	200	特定商工業者負担金
3. 事業収入	55,755	45,432	10,323	
会議室使用料	7,041	7,000	41	アクサ生命 5,729 法人会 754 その他貸室料 558
検定試験収入	1,466	1,634	△ 168	
事業参加負担金	5,336	3,541	1,795	県下議員大会参加者負担金 2,500 会員大会参加会費 1,500 その他参加者負担金 1,336
ICT講習会受講料	29,400	24,000	5,400	パソコン教室受講料
女性会収入	1,011	852	159	
青年部収入	7,416	4,320	3,096	
その他事業収入	4,085	4,085	0	会報広告収入 3,400 各種証明手数料等 685
4. 交付金	9,107	6,183	2,924	
市補助金	6,983	2,083	4,900	宇部市補助金 1,083 起業塾 1,000 新川市まつり 4,900
国補助金	0	1,500	△ 1,500	
日商委託金	923	900	23	景況調査 100 制度改正の諸課題解決環境整備事業 357 事業環境変化対応型支援事業 466
その他補助金	1,201	1,700	△ 499	山口県商工会議所議員大会
5. 雑収入	2,042	3,929	△ 1,887	
受入利息	4	4	0	
雑収入	2,038	3,925	△ 1,887	合同パーキング土地賃貸料 1,128 自販機手数料等 910
6. 繰入金	2,934	915	2,019	
特別会計繰入金	1,434	915	519	労働保険事務組合
積立金取崩金	1,500	0	1,500	商工業振興基金 500 青年部周年事業積立金 1,000
7. 繰越金	73,209	60,572	12,637	
繰越金	73,209	60,572	12,637	一般 64,228 女性会 1,237 青年部 7,744
収入合計	213,063	185,247	27,816	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考	
款	項					
1.	事業費	77,768	67,214	10,554		
	一般事業費	5,305	5,435	△ 130	会議所パレード 産業祈念祭 まつり行事助成 公共工事説明会等	3,478 350 1,400 77
	検定事業費	793	997	△ 204		
	調査広報費	6,668	6,768	△ 100	会報発行・送付料 インターネット活用費	6,325 343
	会員関連事業費	7,110	1,792	5,318	会員大会 永年表彰式 会員管理等 会員増強運動	4,133 961 1,365 651
	法定台帳作成管理運用費	365	158	207		
	高度情報化推進事業費	4,260	4,396	△ 136	OA機器・システムリース及び保守料等	
	中心市街地活性化事業	1,201	1,201	0	(株)にぎわい宇部・中心市街地活性化協議会	
	ICT普及促進事業	27,718	23,391	4,327	パソコン教室	
	国際交流事業費	50	50	0		
	起業塾	1,800	1,800	0		
	制度改正に伴う 専門家派遣事業	0	880	△ 880		
	事業継続力強化支援事業	100	335	△ 235		
	制度改正の諸課題 解決環境整備事業	360	0	360		
	事業環境変化対応型支援事業	470	0	470		
	ビジネスコミュニティ事業	0	1,150	△ 1,150		
	経営発達支援事業	0	755	△ 755		
	新川市まつり	6,703	1,021	5,682		
	女性会事業費	999	1,028	△ 29		
	青年部事業費	7,003	7,744	△ 741		
	その他事業費	6,863	8,313	△ 1,450	山口県商工会議所議員大会 その他事業	4,242 2,621
2.	会議費	4,954	3,658	1,296		
	議員総会・常議員会費	2,807	1,768	1,039		
	委員会費	587	690	△ 103		
	部会費	1,560	1,200	360		
3.	管理費	43,965	38,761	5,204		
	給与費	17,382	16,427	955		
	福利厚生費	4,801	4,430	371		
	一般管理費	14,795	11,904	2,891	旅費及び会議等参加費 合同パーキング関係費 交際費 消耗品 リース・保守料 清掃警備費 水道光熱費 保険料 委託費 その他	802 1,115 350 376 1,432 740 1,608 630 3,000 4,742
	公課分担金	6,000	6,000	0	公課金、日商会費等	
	選挙費	987	0	987		

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
4.	繰出金	23,950	26,970	△ 3,020	
	繰出金	23,950	26,970	△ 3,020	中小企業相談所会計 10,175 共済会計 8,564 特定退職金共済会計 504 退職資金積立金 4,007 周年事業積立金 500 女性会周年事業積立金 100 青年部周年事業積立金 100
5.	予備費	62,426	48,644	13,782	
	予備費	62,426	48,644	13,782	一般 53,020 女性会 1,249 青年部 8,157
支出合計		213,063	185,247	27,816	
収入合計		213,063	185,247	27,816	
収支差引残高		0	0	0	

令和4年度 特別会計共済事業等収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 共済事業収入		27,000	28,400	△ 1,400	
	手数料	27,000	28,400	△ 1,400	生命共済 17,500 総合保障共済 500 大型保障共済 6,000 その他共済 3,000
2. 繰入金		8,564	1,293	7,271	
	繰入金	8,564	1,293	7,271	一般会計より
3. 雑収入		2	2	0	
	雑収入	2	2	0	配当金端数金等
収入合計		35,566	29,695	5,871	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 事業費		829	833	△ 4	
	事業推進費	829	833	△ 4	健康診断 316 その他 513
2. 付加給付見舞金		1,500	2,000	△ 500	
	付加給付見舞金	1,500	2,000	△ 500	
3. 管理費		33,237	26,862	6,375	
	給与費	24,071	18,536	5,535	
	福利厚生費	4,466	3,626	840	
	一般管理費	4,700	4,700	0	支払手数料・通信費等
支出合計		35,566	29,695	5,871	
収入合計		35,566	29,695	5,871	
収支差引残高		0	0	0	

令和4年度 特別会計特定退職金共済制度収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	126,000	126,000	0	
	保険料	120,000	120,000	0	
	事務費収入	6,000	6,000	0	
2.	企業年金契約給付金受入	100,000	100,000	0	
	給付金受入	100,000	100,000	0	
3.	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
4.	繰入金	504	523	△ 19	
	繰入金	504	523	△ 19	一般会計より
	収入合計	226,505	226,524	△ 19	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	6	105	△ 99	
	事業推進費	6	105	△ 99	
2.	共済事業給付金	100,000	100,000	0	
	退職金	100,000	100,000	0	
3.	管理費	6,499	6,419	80	
	給与費	5,014	4,957	57	
	福利厚生費	969	946	23	
	一般管理費	516	516	0	支払手数料・通信費等
4.	支払保険料	120,000	120,000	0	
	共済事業積立金	120,000	120,000	0	
5.	繰出金	0	0	0	
	繰出金	0	0	0	
	支出合計	226,505	226,524	△ 19	
	収入合計	226,505	226,524	△ 19	
	収支差引残高	0	0	0	

令和4年度 特別会計中小企業相談所収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	交付金	61,620	61,911	△ 291	
	県補助金	55,773	56,064	△ 291	
	市補助金	5,847	5,847	0	
2.	繰入金	10,175	17,682	△ 7,507	
	一般会計繰入金	10,175	17,682	△ 7,507	
3.	手数料	3,120	2,420	700	
	記帳手数料	1,920	1,920	0	記帳代行料・決算手数料
	共済手数料	700	500	200	小規模企業共済・倒産防止共済
	その他手数料	500	0	500	事業復活支援金事務手数料
4.	雑収入	380	320	60	
	雑収入	380	320	60	講習会受講料他
収入合計		75,295	82,333	△ 7,038	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	8,923	10,209	△ 1,286	
	講習会等開催費	900	1,210	△ 310	集団指導・個別指導・記帳継続指導
	記帳指導員謝金等	850	1,580	△ 730	
	特別研究指導費	720	600	120	
	大専研参加費	260	290	△ 30	
	経営安定特別相談事業費	322	323	△ 1	
	地域総合活性化事業	240	210	30	
	創業・事業継承 専門家派遣等事業	1,000	1,681	△ 681	
	やまぐち観光事業者支援事業	301	0	301	
	その他事業費	4,330	4,315	15	記帳指導他
2.	管理費	63,710	69,462	△ 5,752	
	給与費	51,796	56,522	△ 4,726	補助対象職員 11名
	福利厚生費	10,234	11,260	△ 1,026	
	指導旅費	200	200	0	
	研修旅費	150	150	0	
	特別調査研究費	1,170	1,170	0	
	雑費	160	160	0	
3.	積立金	2,662	2,662	0	
	退職資金積立金	2,662	2,662	0	
支出合計		75,295	82,333	△ 7,038	
収入合計		75,295	82,333	△ 7,038	
収支差引残高		0	0	0	

令和4年度 特別会計労働保険事務組合収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 事業収入		7,600	6,900	700	
	事務手数料	4,500	4,000	500	
	報奨金	3,000	2,800	200	労働局報奨金
	奨励金	100	100	0	事務組合連合会奨励金
2. 雑収入		1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
収入合計		7,601	6,901	700	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 事業費		301	281	20	
	事業推進費	301	281	20	事務組合運営費
2. 管理費		5,866	5,705	161	
	給与費	3,524	3,614	△ 90	
	福利厚生費	590	606	△ 16	
	一般管理費	1,752	1,485	267	
3. 繰出金		1,434	915	519	
	繰出金	1,434	915	519	一般会計へ
支出合計		7,601	6,901	700	
収入合計		7,601	6,901	700	
収支差引残高		0	0	0	

令和4年度 退職資金積立金収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	6,669	7,534	△ 865	
	一般会計繰入金	4,007	4,872	△ 865	
	中小企業相談所会計繰入金	2,662	2,662	0	
2.	雑収入	2	6	△ 4	
	雑収入	2	6	△ 4	預金利息
3.	繰越金	72,511	79,713	△ 7,202	
	繰越金	72,511	79,713	△ 7,202	
	収入合計	79,182	87,253	△ 8,071	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	0	14,737	△ 14,737	
	退職給与金	0	14,737	△ 14,737	
2.	予備費	79,182	72,516	6,666	
	予備費	79,182	72,516	6,666	
	支出合計	79,182	87,253	△ 8,071	
	収入合計	79,182	87,253	△ 8,071	
	収支差引残高	0	0	0	

令和4年度 その他積立金・基金

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	備考
款	項			
1. 繰入金	一般会計繰入金	700	2,600	周年事業積立金 500 女性会周年事業積立金 100 青年部周年事業積立金 100
	その他繰入金	0	0	特退金運用準備金
2. 繰越金	管財基金	144,267	140,697	
	財政調整積立金	70,004	70,004	
	特定退職金共済制度運用準備金	4,398	4,112	
	商工業振興基金	794	794	
	高度情報化推進積立金	0	0	
	周年事業積立金	1,500	1,000	
	女性会周年事業積立金	800	700	
	青年部積立金	3,800	3,800	
収入合計		226,263	223,707	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	備考
款	項			
1. 繰出金	一般会計繰出金	1,500	0	商工業振興基金 500 青年部積立金 1,000
2. 拠出金	特定退職金共済制度拠出金	0	0	
3. 積立金 基金	管財基金	144,267	142,697	次年度に繰越
	財政調整積立金	70,004	70,004	次年度に繰越
	特定退職金共済制度運用準備金	4,398	4,112	次年度に繰越
	商工業振興基金	294	794	次年度に繰越
	高度情報化推進積立金	0	0	
	周年事業積立金	2,000	1,500	次年度に繰越
	女性会周年事業積立金	900	800	次年度に繰越
	青年部積立金	2,900	3,800	次年度に繰越
支出合計		226,263	223,707	
収入合計		226,263	223,707	
収支差引残高		0	0	